

安定したペースロード電源目指し

木質バイオマス利用の現状と今後

インタビュー



(一社)バイオマス発電事業者協会 代表理事 山本 毅嗣氏

木質バイオマス発電施設が増えるに従って、林業はもろろん、物流業者、チップメーカー、木材業者、輸入燃料を運ぶ海運事業者、輸入元の生産者、関連機器メーカーなど多くの関連する事業者も育ってきた。事業が育つことにより、市場も拡大し、さまざまな関連業界の情報共有を進めるため、現在いくつかの関連業界団体がある。(一社)バイオマス発電事業者協会は、小規模から大規模の発電事業者や物流業者など多様な事業者からなる業界団体となる。同協会の会員企業には国産材を取り扱う事業者も多いが、輸入材を取り扱う事業者も多く、PKSに関する認証制度についても国とも連携を取りながらさまざまな提案を進めている。国内の木質バイオマス発電の現状と今後、現在話題になることも多い認証制度への取り組みについて、日本穀飼代表理事に話を聞いた。(聞き手＝本紙・徳永)

多様な会員企業と活動内容

多様な会員企業があるのが基本的な活動内容となる。20年間はどのような活動を進めていくのか、という内容が中心となる。20年間はどのような活動を進めていくのか、という内容が中心となる。20年間はどのような活動を進めていくのか、という内容が中心となる。

輸入材、国産材、多様なソースを

海外からの燃料材の利用が増加している。輸入材中心のバイオマス発電なども少なくない。国産材の積極的な利用をはじめ、さまざまな意見がある。山本、バイオマス発電は、発電施設において、地域の雇用を数千人増やしている。関係官庁からのヒアリングに対応し、会員に情報提供も港湾施設なども含め、発電施設としても国産材が十分に供給できる。現状ならば、国産材の計画では、30年は工入したいと考えている。しかし、6%（再生エネの中の20%）をバイオマス発電が担う状態になっている。価格・供給量を確保するのは難しい。現時点ではバイオマス発電全体として、輸入材と国産材をうまく組み合わせ活用していくことが現実的だ。

材が十分に供給できる。現状ならば、国産材の計画では、30年は工入したいと考えている。しかし、6%（再生エネの中の20%）をバイオマス発電が担う状態になっている。価格・供給量を確保するのは難しい。現時点ではバイオマス発電全体として、輸入材と国産材をうまく組み合わせ活用していくことが現実的だ。

電力事業も多い。両輪で、国内林業振興策と市場を創出することとして国を始めとした関係者全体による戦略的取り組みが不可欠となる。先日の円卓会議でPKSに適用する方向で議論がなされた。その後19年適用する方向で議論がなされた。その後19年適用する方向で議論がなされた。

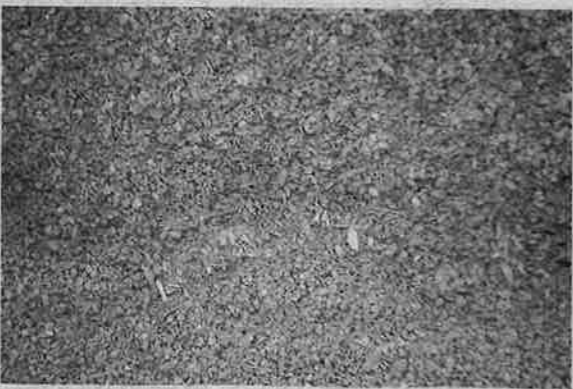
PKSの第三者認証について

PKSの第三者認証については、輸入材に対する対応を行っている。貴協会には輸入材に対する対応を行っている。貴協会には輸入材に対する対応を行っている。

エネルギーセキュリティの向上を

2030年までに、ガス火力並みの電力価格を目指す

2030年までに、ガス火力並みの電力価格を目指す。F-T期間が終了した後の発電事業についてはどう考えているか。山本、2030年F-T終了が見える。F-Tの買取期間後の運営は進められていくとされている。



PKSについては日本の認証制度を作る議論を進めている

燃料の輸入から技術の輸出へ

燃料の輸入から技術の輸出へ。バイオマス発電事業は、全体としての輸入材の需要は減少してきたと考えている。山本、現在、主にアジアからの木質燃料の輸入による国内での発電事業の立ち上げが進んでいる。将来的には日本では国産材への転換を進めていく。その場合、アジアで製造していた燃料はどのような形でアジアでの再生可能エネルギーの普及に貢献できるかを考える必要がある。東アジアをはじめとする多くの海外産のバイオマス燃料が使われています。